

趣味を通じ「探求の最前線」を目指した自走可能なコミュニティ創出事業業務委託 質問と回答

No	資料名	項目	質問	回答
1	仕様書	3 (2) 協業するキーパーソンを選定	<p>地域ナビゲーターの発掘および顧問の選定について、例えば、契約締結後に、既に12市町村と関係性を有する候補者のリストを提供いただくなど、貴機構にもサポートいただくことは可能でしょうか？</p> <p>また、各キーパーソンにお支払いする謝金について、貴機構の単価基準等があればご教示いただくことは可能でしょうか？</p>	<p>地域ナビゲーターの発掘および顧問の選定については委託者側でもサポート致しますが、顧問に関しては集客の鍵でもあるため、テーマに沿った知見のある著名人の候補は事前に想定をお願いします。</p> <p>なお、謝金規定に関しては他事業の事例などを採択後にお示しします。</p>
2	仕様書	3 (3) 部活ごとの活動計画の策定および実施・運営管理	<p>入部式や、遠征（フィールドワーク）、練習試合などに係る実費相当分の費用（レンタカー代を除く東京ー現地間の交通費、宿泊費、食費等）については、参加者の自己負担として取り扱う、または参加費用（部費）として徴収することは可能でしょうか？</p>	<p>本事業では原則として部活動に関する現地までの旅費交通費、滞在費は部員それぞれの自己負担をお願いします。一方で、福島県などの活用可能な補助金等の情報は適宜委託者からもお示ししますが、移動経費の軽減等、部員が12市町村に来訪しやすくなる有益な情報提供に努めて下さい。なお、部費の徴収については、5.記載のとおり可能です。</p>
3	仕様書	3 (4) 参加者の募集	<p>SNSを活用した告知について、受託者が新たに開設するアカウントに加えて、貴機構が運営する既存のアカウント（例えば、今ここふくしまの復興など）でも情報発信いただく可能でしょうか？</p>	<p>受託者のアカウントで発信された情報を、委託者の既存アカウントでシェア、リポストする等の対応は可能です。</p>
4	仕様書	3 (7) 本事業の結果の総括	<p>「アンケートを基に分析する」との記載がありますが、本アンケートの作成、配布・回収および集計に係る作業は、受託者において実施するものでしょうか？また、配布対象者についてはどのような範囲（例えば、参加者およびキーパーソンの両方等）を想定されていますでしょうか？</p>	<p>アンケートについては、原則Googleフォームのようなもので作成いただく形で問題ありませんので（ただし12市町村内の参加者でIT環境に不慣れな場合、紙資料としての配布を行う事）作成から集計、分析までは受託者の業務として実施いただきます。アンケートについては、本事業の効果測定のための重要なデータであり、内容・実施時期については、委託者と十分な協議の上決めていただきます。なお、アンケートの対象者は、地域ナビゲーターおよび部員を想定しています。</p>

趣味を通じ「探求の最前線」を目指した自走可能なコミュニティ創出事業業務委託 質問と回答

No	資料名	項目	質問	回答
5	仕様書	3. 業務内容 (3) 部活ごとの活動計画の策定及び実施・運営管理	各部活動の開始時期はいつを目安とすればよろしいでしょうか。受託者の活動計画に基づいて委託者との双方協議のうえ決定ということによろしいでしょうか。	テーマによっては季節要因に影響される活動もあるため、座学やデジタル部室の活動とも組み合わせながら、委託者とも協議の上年間計画を策定してください。活動の開始時期の目安としては、7月中には部員の募集を開始し、随時活動に着手していただくよう企画を進めてください。
6	仕様書	5. 業務内容に係る留意事項 (3) 部活動への参加費用(部費)については機構と協議の上設定し、徴収することができるが、次の項目については委託費用の中で運営経費として負担する。 a. フィールドワーク等実施の際の保険料 b. 部活実施の際の活動拠点の会場使用料	当事業において福島12市町村内にデジタルだけではなくリアルな常設の「部室」を設ける場合、その賃料(賃貸借契約)や整備に係る費用は対象経費になりますでしょうか。また、保険料(火災保険等)などは対象になりますでしょうか。	リアルな部室を設置する場合の必要経費(事業期間内の賃料、火災保険料含む)整備費、備品購入費等については事業費の中に含んでいただいて構いません。
7	募集要項	2. 事業内容 (2) 業務内容等 ② 協業するキーパーソンの選定	キーパーソン(地域ナビゲーターと顧問)の選定は委託者と相談の上のことですが、提案時は対象者との事前合意形成まで必要でしょうか。	採択、契約後以降の年間活動計画策定を円滑に進めるためにも、可能な限り事前に合意形成をいただくことが望ましいです。特に顧問においては、集客を左右する大きな要素になるため、その点を考慮した上で企画提案を行ってください。
8	募集要項	3. 応募資格	コンソーシアム形式による申請場合、幹事法人以外は法人格の無い任意団体もコンソーシアムに含めた形でもよろしいでしょうか。	コンソーシアム形式による申請の場合であっても、募集要項「3. 応募資格」に記載のとおり、本支援業務の申請者は「次の条件を満たす法人」に限られます。このため、コンソーシアムを構成するすべての構成員は、法人格を有している必要があります。
9	募集要項	7. 提案書・見積書に記載すべき事項 (1) 提案書 ③ 事業実施体制 事業従事予定者の専門性、類似事業実績	類似事業実績に関して、国及び地方公共団体等からの受託事業に限らず、民間での取り組みも含まれますでしょうか。	類似事業実績に関しては、官、民を問わず、取り組み件数や社会的インパクトを考慮します。